

これまでの成果

- 地域の競技力向上に寄与
- 地域のスポーツ施設が充実
- インフラ整備等の社会基盤の構築
- オリンピック等世界規模の大会での日本人選手の活躍の基盤

現在の主な課題

- 我が国最高水準の大会をどう実現するか
- 少子化や人口減少、地方財政の逼迫
- 開催地の経費負担・人的負担の増大
- 開催地の宿泊・輸送の手配が困難

見直しの方向性

「魅力ある持続可能な大会」となるため、大会の理念や意義を明確にし、地域の人々にベネフィット(恩恵)が実感される取組

共通認識

国民全体の注目を集め、地方創生に寄与すべく開催地の活性化に重きを置いた大会となるようゼロベースで構造改革に取り組む

大会の理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国民スポーツ大会は、スポーツの本質と価値を生かし、人々の生き方と地域、社会を豊かにする、トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会である。
ふるさと(郷土)を代表する選手が、フェアプレー精神に基づき、持てる力を存分に発揮し、あるいは競い助け合いながらスポーツを楽しむ集いである。
自らのプレーを通じ、仲間たちとの友情を深め、大会をみる人やささえる人を巻き込む集いである。
大会にかかわる多様な主体の多様な活動により、開催地はもとより、我が国の人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決にも寄与するなど、スポーツをする人、みる人、ささえる人の誰もが主役となる国民の祭典である。

ポイント

- 国民スポーツ大会を、年間を通じた大会(JAPAN GAMES)に変革
- 国民スポーツ大会を生かした「地方創生・まちづくり」を推進
- 開催自治体の負担軽減のための機関(組織)の構築等により持続可能な大会を実現

概要

※各記載内容の具体化にあたっては、全国知事会(・開催自治体)及び文部科学省と協議のうえ決定することとする。

1. 開催の時期及び開催期間
- 開催時期及び開催期間を柔軟に設定
トップアスリートが参加しやすい環境、宿泊・輸送の負担軽減、複数競技の同一施設活用による施設の新設抑制効果
2. 開催の頻度
- 毎年開催を維持
3. 都道府県対抗と総合成績
- 都道府県対抗の効果を認めつつ、得点の算出方法を抜本的に見直し
顕著な実績をあげた個人や団体を特別に表彰
年間を通じた大会に改革することを踏まえた総合表彰の在り方の検討
4. 開催地及び競技施設
- 持ち回り方式と立候補制導入の両面検討
<開催地>
単独開催に加えて、複数都道府県での開催も
競技によって特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)
<競技施設>
競技団体は必要以上のものを求めない
JSPOは競技団体に対し施設の新設・改修を最低限とすること等への理解を求める
5. 総合開・閉会式の在り方
- 住民・アスリートとの触れ合いの場としての視点も持ちつつ、運営の簡素化、屋内開催の可能性などを検討
6. 競技の規模・参加者
- 開催時期及び開催期間の柔軟な設定 競技会を分散
大会の規模適正化 ⇒ スポーツ振興と開催地の負担軽減のバランスを図る
新たな競技の実施を検討する
選手はもとより、多くの国民が参加できる枠組みを検討
7. 負担軽減
- 国やJSPOが主体となって開催地の費用負担と事務負担を軽減
「入場料の徴収や企業協賛制度の見直し」「見直しの趣旨に沿った中央競技団体の取組」や「固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体」に対する新たなスポーツ振興くじ助成の活用を視野に実現を検討「開催準備や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(組織)をJSPOが主体となり構築」
8. 関連事項
- ①さらに協議が必要な事項についてはJSPO、国、都道府県の3者で協議して決定

②国スポを通じて、「スポーツの力」を感じるために様々なメディアとの連携が重要

③スポーツホスピタリティの推進

④実現可能な見直しは2036年の大会を待たずに前倒し実施

⑤見直しを図る上で、「全国障害者スポーツ大会」と併せて対応策を探る